

## 一所懸命勉強することのもう一つの意味を年の終わりに考える

開倫塾

塾長 林 明夫

『子どものころ、「よく勉強する」ことは至上の命令だった。たとえ私がそれを忘れても、必ずやかましく言う父がそばにいた。

その私が黒板を拭いたり、黒板拭きを叩いた時代はるか遠くに去り、教育の現場は一変してしまった。私が議長団の一人を努めるミシガン州の「職業および経済開発会議」の会合で、先日も教育の現状が話題になった。途端（とたん）に教育の基本に触れる議論が始まり、出席者から驚くべき事実や数字がポンポン飛び出した。

委員の一人であるダグ・フレーザーが、「軍隊で兵士のIQをテストしたところ、10年前より低くなっていたそうだ。情報や教育はハイ・テク革命のおかげがあったはずなのに、IQがかえって低下したとはひどいものだ」と口を切った。

するとたちまち「それどころじゃない」と、みんなが口々に言い出した。たとえば一人は、「そんなのは序の口。中学3年生の60%は文章が読めないってこと知ってるか?」と言った。

大胆な発言で知られるマーサ・グリフィス副知事が続いて発言した。

「犯人はテレビですよ。連続ホーム・コメディなどの二流番組も、外国映画のように画面の下に字幕を流すようにしたらどうかしら。そうでもしないと、子どもたちは文字というものを見ないんです。タレントの声や場面からムードを察しているだけ。だから読みも書きも出来なくなるんですよ」

さらに、彼女はこんなことを言った。

「マクドナルドの店でメニューが写真になってるでしょ。あれ、若者が指でさして示すだけで注文できるようにしてあるんですって。彼らは、ベーコン付きダブル・ハンバーガーと字で書いてあったら、読めないんですよ」

実にそのとおりである。国際的に共通の標識は、世界中の言語が違うためにつくられた。禁煙はどの国でも赤い字、児童横断道路は黄色と統一されている。ところが英語で書けばわかるはずのアメリカの子らにさえ、われわれは標識を使わねばならない時代になった。

一国の競争力は工場や技術研究所で決まらない。それは教室において始まる。教育のあらゆる段階を充実しなければ、アメリカは極東諸国に押し潰されてしまう。形勢は、すでにして不利。アメリカの教育は進歩どころか退歩を続けている。

高校2年生の3人に2人が南北戦争の起こった世紀を知らない。高校生の5人に1人が電話は1950年以降に発明されたと信じている。1986年に高校を卒業した者のうち70万人が卒業証書を読むことさえ出来なかった。アメリカの教育は、いったい、どうなっているのか。

さらに嘆かわしいことがある。驚くべき数の生徒が卒業を待たずに学業を放棄しつつある。10代の生徒の約4分の1が、毎年、高校をドロップ・アウトしている。つまり100万人の無教育な

労働者が市場に放出されるわけである。最近の調査では、若い労働者の 5 分の 1 は中学 2 年の読解力にも達していない。職場のマニュアル類は、普通中学 3 年から高校 3 年までの読解力を必要とするから、彼らは全く役に立っていないことになる。

そういう基礎学力のない人間を雇うと、どうなるか？彼らは高価なミスを犯し、会社にとって大損害を与える。ある鉄鋼会社の行員は、指示の書類を十分理解できず、そのため 100 万ドルもの不必要な部品を注文した。ある保険会社の事務員は、小数点の読み方を知らなかったため、22 ドルの決済に対し、2200 ドルを支払った。同じような話は、無数に聞く。

それくらいで驚いていては、いけないのかもしれない。最新の推計では、アメリカ人のうち 2700 万人は事実上の文盲だという。20 世紀も終わりに近いというのに、ショッキングな数字ではないか。そんな状態が続くのならば、私はもう本は書くまいと思う。読める人間がいなくなるだろうから。

事態は深刻を極（きわ）めている。クライスラーも例外ではないが、アメリカの企業の 4 社のうち 3 社が、新入社員に読み書きと算数の基礎を再教育しなければならない。それによって失われる生産性は、毎年 250 億ドルのコストとなってアメリカ産業の足を引っ張っている。

このへんで、アメリカ人みんなが目覚め、教育のことを真剣に考えないと、お先は真っ暗である。政府はさまざまな対策を立てる。毎年めまぐるしく変わる農業対策、ヨーヨーの如く伸縮自在な防衛対策…。だが、どんな政権も必ず立てるのを忘れてならない対策があって、それは教育の向上のための施策である。

1986 年、政府は教育予算から 50 億ドルを削減し、同時にレーガン大統領は、アメリカはもっと競争力を強めようと演説した。私は、冗談はやめてくれと言いたい。ハーバード大学のデレク・ボク学長も、「教育が高くつきすぎる？それなら、われわれに無教育を与えてみよ」と言っているのではないか。

私にいわせれば、教育とは民主主義への入場料みたいなものである。確固かつ長期的な教育計画は、確固たる国家存立の基盤になる。そうした計画を確立するには長い時間がかかるが、決して予算をケチってはならない。私は政府予算の削減には常に賛成だが、教育費だけは削ってはならないと考える。』

以上「トーキング・ストレート」 ダイヤモンド社刊

\*リー・アイアコッカ著 徳岡孝夫 訳 P 339～342 より引用

長い引用になりましたが、是非何回も熟読してほしいと思います。10 月には、栃木県日韓親善協会韓国視察団の一員としてソウルに、11 月には栃木県アジアニーズ産業調査団の一員としてマレーシアのクアラルンプールとシンガポールを訪問させていただきました。三つとも非常な勢いで国家というものを起こしつつある国でしたので、国というものも人間が作りあげるものであることを痛感しました。一つの目標に向かって一所懸命に国づくりに励む姿は、スポーツや運動競技、受験勉強、会社経営のようなものでした。過去の様々な歴史をふまえたうえで、いろいろな批判はあるにせよ国民の幸福を求めて国づくりをする姿は立派なものでした。

その国づくりの中で、最も重視されているものが、「産業の振興」と、「教育」でありました。両者は切っても切れないほど重要な関係があるものとして、とらえられていました。

大国といえども少しでも手を抜くと、アメリカのように教育の存在さえ否定されるような国にな

り、人口 250 万のシンガポールのように小さな国でも、がんばればまだまだ問題はあつたものの相当の国家として評価を受けられるようになります。

東ヨーロッパが、社会主義をも否定したような現実路線を歩みつつある現在、本音のところ、よりよい国民生活求めての国と国との間の競争が、はじまりつつあります。その中で重要なのが「産業の振興」と「教育」です。

日本国発展のために勉強に励んでほしいとここで皆さんに言うつもりはありません。自分の道は自分の力で切り開き、社会人として立派になるために勉強していただきたいと思います。しかし、国民が勉強することを怠ると、国をあげて勉強に取り組む国にどんどん追い越され、昔はよかつたなどと回想するだけの国になってしまうのは、本当に簡単なことも十分認識する必要があるのではないかと思います。